

シアトルにおける日系人コミュニティの空間的展開と エスニック・テリトリーの変容

杉 浦 直

I. はじめに	(2) 日系営業施設の展開とエスニック・ビジネスの変容
(1) 目的と問題の所在	(3) エスニック共同組織の発達とコミュニティ施設の展開
(2) 用語と概念規定	
(3) 調査と資料	
II. シアトルにおける日系人コミュニティの空間的展開	III. 結び—日系エスニック・テリトリーの構造とその変容—
(1) 居住の展開と人口分布の変化	

キーワード：日系人，エスニック・テリトリー，日本人町，エスニック・ビジネス，エスニック組織，シアトル

I. はじめに

(1) 目的と問題の所在 本研究は，アメリカ合衆国西海岸の一都市，シアトルにおける日系人コミュニティ¹⁾の空間的展開及びその居住・活動空間の構造とその変化を検討し，それを通して北アメリカの都市における移民エスニック集団の空間的な存り方とその領域（エスニック・テリトリー）の変容過程を考察しようとしたものである。

移民エスニック集団は，母国の文化—社会的状況を背景としつつも，そこから切り離され異国の特定の地域に参入・定着し，新しい環境的—文化的状況に適応・統合する過程において，その集団の性格を変化させる。その過程は，母

国とは異質のホスト社会のシステムの中におけるある程度自立的な内的結合をもったサブシステムの変容過程，すなわちエスニシティの変容過程，としてとらえられる。移民エスニック集団とそのエスニシティの変容は，これまで様々な人文・社会諸科学の対象となってきたが，地理学においてはそれらの成果を踏まえつつ，空間的視点を導入して，エスニシティの空間的在り方と空間的変容過程をとらえ直していくことが求められる。

移民エスニック集団，あるいはエスニシティ，に関するこれまでの地理学的研究は，広域的な集団の人口分布や地理的領域確定の分野²⁾を除けば，農村地域（非都市地域）と都市地域という2つの異なる地理的場の文脈における研究カテ

1) ここでは，戦前から現在までの「アメリカ合衆国における日本人移民とその子孫」の総称として，便宜的に「日系人」の語を用いる。
2) Allen, J. P. and E. J. Turner, *We the People: An Atlas of America's Ethnic Diversity*, Macmillan, 1988, 315p. が，その一つの集大成である。

ゴリーに大別される。そのうち、農村地域におけるエスニック集団の地理学的研究においては、諸集団の植民過程や土地への適応過程³⁾、その結果成立したエスニックな特色をもつ農業的土地利用システムや農業慣行、特定の農業形態と移民集団との結びつき(エスニック産業としての農業)⁵⁾、移民集団が地表に刻印したエスニックな文化景観、特に土地区画、集落パターン、住居やバーン(馬房)の形態、など多様な事象・テーマが扱われてきたが、概ねそれらは文化地理学、集落地理学、農業地理学などにおける伝統的な関心からのものであったと言える。それに対して、都市地域におけるエスニック集団の地理学的研究は、特に諸集団のすみわけとその結果としてのエスニック集住地区(ゲッター)の形成など特定の問題に集中しがちであった。

そのうち、都市地域内部における諸エスニック集団の“すみわけ(residential segregation)”の現象に関しては、小地域統計を用いたそのパターンの確認が地理学者によって繰り返し行なわれてきた⁷⁾。また、1つのエスニック集団と全

体人口あるいはエスニック集団間の“すみわけ”を計量的に測定する方法の開発や、諸エスニック集団間の居住の空間的相関あるいは混合・分離の考察⁹⁾なども試みられてきた。しかしながら、この分野の研究においては、空間的パターンそれ自体に焦点が当てられ、その枠内で分析方法のみ精緻化していった傾向は否定できない。

それに対して、こうした“すみわけ”を引き起こし、都市内にエスニックな特性を帯びた空間を出現させていく過程、すなわちその集団にとって自らの領域(エスニック・テリトリー)を生産していく過程、あるいはそれによって成立した領域の構造や性質、は本研究の文脈にとってより重要であり、本稿との関連で言及すべき論文は多い。その中で、ワード(Ward, David)は、ボストンを例にとり、19世紀から20世紀初頭にかけてのアメリカの都市の居住構造の中で移民の居住地区(ゲッター)がどのように形成されたのかを検討し¹⁰⁾、さらに、エスニックな領域の形成とその性格は労働のエスニックな分割

- 3) 例えば、Stewart, N. R., 'Foreign Agricultural Colonization as a Study in Cultural Geography', *Professional Geographer* 15-5, 1963, pp. 1-5.
- 4) Cozzens, A. B., 'Conservation in German Settlements of the Missouri Ozarks', *Geographical Review* 33, 1943, pp. 286-298, Tower, J. A. and W. Wolf, 'Ethnic Groups in Cullman County, Alabama', *Geographical Review* 33, 1943, pp. 276-285, Lemon, J. T., 'The Agricultural Practices of National Groups in Eighteenth-Century Southeastern Pennsylvania', *Geographical Review* 56, 1966, pp. 467-496, など。
- 5) Sas, A., 'Dutch Concentrations in Rural Southwestern Ontario during the Postwar Decade', *Annals of the Association of American Geographers* (以下 A. A. A. G.) 48, 1958, pp. 185-194, Jakle, J. A. and J. O. Wheeler, 'The Changing Residential Structure of the Dutch Population in Kalamazoo, Michigan', A. A. A. G. 59, 1969, pp. 441-460, など。
- 6) Kniffen, F., 'Folk Housing: Key to Diffusion', A. A. A. G. 55, 1965, pp. 549-577, Wright, M., 'The Antecedents of the Double-Pen House Type', A. A. A. G. 48, 1958, pp. 109-117, Wonders, W. C., 'Log Dwelling in Canadian Folk Architecture', A. A. A. G. 69, 1979, pp. 187-207, Jordan, T. G., 'Alpine, Alemannic and American Log Architecture', A. A. A. G. 70, 1980, pp. 154-180, Jordan, T. G. with J. L. Bean, Jr. and W. M. Holmes, *Texas*, Westview, 1984, pp. 185-207 (Chap. 9: Rural Settlement Geography) など。
- 7) 例えば、Dalton, M. and J. M. Seamon, 'The Distribution of New Commonwealth Immigrants in the London Borough of Ealing, 1961-66', *Trans. Inst. British Geographers* 58, 1973, pp. 21-39, Matwijiw, P., 'Ethnicity and Urban Residence: Winnipeg, 1941-71', *Canadian Geographer* 23, 1979, pp. 45-61, Carter, J. and T. Jones, 'Ethnic Residential Space: The Case of Asians in Bradford', *Tijdschrift voor Econ. en Soc. Geografie* 70, 1979, pp. 86-97, など。なお、この分野の研究例に関しては、山下や阿部の詳しい展望がある。山下清海「民族集団のすみわけに関する都市社会地理学的研究の展望」, *人文地理* 36, 1984, 312-326頁, 阿部 隆「カナダ, トロント市における民族的居住分化とその混合構造」, *宮城学院女子大学生生活科学研究報告* 22, 1990, pp. 42-58.
- 8) “すみわけ”の計量的測定方法は、ダンカン(Duncan, O. D.)らやトイバー(Taueber, K.)など、まず社会学の分野で開発・使用されたが、地理学的研究においても様々な適用・修正され用いられている。前掲7) Carter and Jones, 二神 弘「アメリカ都市における黒人差別の空間的アプローチ」, *東北地理* 25, 1973, pp. 1-9, など。
- 9) Izaki, Y., 'The Residential Correspondence between Japanese and Other Ethnic Groups in San Francisco', *Geogr. Review of Japan* (地理学評論), 54, 1981, pp. 115-126, 阿部 隆(前掲7) など。
- 10) Ward, D., 'The Emergence of Central Immigrant Ghettos in American Cities: 1840-1920', A. A. A. G. 58, 1968, pp. 343-359.

の固定性および流動性、集団の労働市場との関わり方によって規定されることを論じた¹¹⁾。また、モリル(Morril, Richard L.)は、アメリカの都市における「黒人ゲットー」の形成と維持の要因を考察し、その拡大のプロセスのメカニズムをシアトルをフィールドとしたシミュレーション・モデルの構築を通して解明した¹²⁾。イギリスでは、ジョーンズ(Jones, Philip N.)がバーミンガムにおける「有色少数民族(colored minorities)」の集中地区の成立を住宅市場、住宅政策や都市計画との関係から考察した¹³⁾。また、移民一世代によって示された居住集中傾向とそれによって形成されたエスニック・ゲットーが、二世・三世と世代を経るにつれ解体されていく過程、あるいはそれとエスニック集団の同化(assimilation)との関係については、ジェークルとウィーラー(Jakle, John A. and James O. Wheeler)のミシガン州カラマズー(Kalamazoo)におけるオランダ人移民集団の研究や、ビゲロー(Bigelow, Bruce)のシラキュースにおけるポーランド系カソリックの居住パターンについての検討などが挙げられる¹⁴⁾。

こうした実証研究と並行して、ジョーダンとロウンツリー(Jordan, Terry G. and Lester Rowntree)は、都市のエスニック地区を居住に強制力が働いているゲットーと自由意志によるネイバーフッド(neighborhood)に分類した。さらにアメリカの都市を念頭に、都市のエスニック地区をコアー(core)、中間域(middle)、縁辺域(fringe)、郊外クラスター(outlying cluster)の4つに分け、移民集団のメンバーの経済的地位の上昇につれ、その居住域が原居住地区であ

るコアー(ゲットー)から郊外方向へ離れていくことを論じた¹⁵⁾。こうした彼等の整理は、アメリカの都市の移民エスニック集団の居住地区の構造を一般化した数少ない記述モデルとして評価できる。しかし、このモデルは集団メンバーの居住と経済的余裕の関係のみから構築されたものであり、集団の労働市場における分節や多様な社会的・経済的活動を視野に入れていない。そのため、エスニック・ゲットーの性質を固定的かつ否定的に描き過ぎてしまい、エスニック・テリトリー自体のダイナミックな発展や変容が浮び上ってこなくなる。この点、ワードは移民エスニック集団が初期の移動労働者(labor migrants)の社会から労働の分割やエスニック・インスティテューションの発達によって移民社会へと変化すること、そしてその転換の早さは集団や都市によって異なることに着目したが¹⁶⁾、その動きがエスニック・テリトリーの空間構造にどう反映していくかという点についてははっきり述べていない。しかも、多くのエスニック集団にとって必然的な動きである自らのビジネス活動を確立していく過程が、ゲットーの構造や性格をどう変えていくのかという点にも触れておらず、ジョーダンらと同様、移民階梯(immigrant's ladder)と郊外化を結びつける“エレベーター・モデル”の段階からは十分に脱却していないと言える。

しかし、エスニック・ビジネスの発達やエスニックな社会的組織化の動きは、エスニック集団に社会的なリーダーシップや構造化をもたらすのみならず、エスニック・テリトリーにもある種の求心性を与え、その中心部の活性化など

11) Ward, D., 'The Ethnic Ghetto in the United States: Past and Present', *Trans. Inst. British Geographers* (New Series) 7, 1982, pp. 257-275.

12) Morrill, R. L., 'The Negro Ghetto: Problems and Alternatives', *Geographical Review* 55, 1965, pp. 339-361.

13) Jones, P. N., 'Colored Minorities in Birmingham, England', *A. A. A. G.* 66, 1976, pp. 89-103.

14) 前掲5) Jakle and Wheeler, および Bigelow, B., 'Marital Assimilation of Polish-Catholic Americans: A Case Study in Syracuse, N. Y., 1940-1970', *Professional Geographer* 32, 1980, pp. 431-438.

15) 以上, Jordan, T. G. and L. Rowntree, *The Human Mosaic: The Thematic Introduction to Cultural Geography* (4th ed.), Harper & Row, 1986 (初版, 1976), Chap. 9: Ethnic Geography (pp. 271-304).

16) 前掲11), 参照。

その構造や性質を変えていく働きがあることは当然予想される。近年、エスニック・ゲッターのあまりにもネガティブなとらえ方への反省が一部に見られるが¹⁷⁾、ここにもエスニック・ビジネスの展開やエスニックな組織化と絡めた視点が必要とされよう。

以上に鑑み、本研究ではシアトルの日系人コミュニティの空間的展開とそのエスニック・テリトリーの変容を検討するにあたって、狭い意味での居住パターンの他に、エスニック・ビジネスの空間的展開とエスニックな組織・団体の施設(コミュニティ施設)の立地動向を重要な指標として採用し、それら相互の関係からエスニック・テリトリーの構造とそのダイナミックな変容をとらえることを試みた。

ここで、北アメリカにおける日系人集団についての地理学的研究を振り返ってみると、農業や農村地域における日系人に関してはかなりの成果が集積されてきたと言えるが¹⁸⁾、都市における日系人の地理学的研究はあまり多くなく、寡聞の限り、ロサンゼルス地区を扱ったニシ(Nishi, Midori)やワレン(Warren, William Halford)¹⁹⁾、サンフランシスコにおける集団間居住相関を分析したIzaki(井崎義治)²⁰⁾、シアトル大

都市圏における居住分布を検討した阿部²¹⁾、またシアトルのアジア人街の現状を報告した阿部・實・杉浦、など若干例を挙げ得るに過ぎない。本稿は、上記シアトルにおける先行研究を受けつつ、当該都市における日系人のエスニック・テリトリーの形成・変容過程とその性格の解明に、より総合的に取り組もうとする試みでもある。

(2)用語と概念規定 本研究においては、日系人集団を「移民エスニック集団」として扱う。ここで「エスニック集団(ethnic group)」とは、より大きな社会(典型的には近・現代の国民社会)の枠組の中のより小さな(下位の)集団、他と区別できる住民集団、のことである。移民というプロセスによってあるナショナル・ソサイエティの中のサブシステムとして生成した住民集団が移民エスニック集団である。エスニック集団のあり方、それがもっている性格・性質、エスニック集団としての特質や結合を保っている状態²⁶⁾を「エスニシティ(ethnicity)」²⁷⁾という。

このエスニック集団が一定の地理的空間の中に展開してつくる地域社会がエスニック・コミュニティであり、日系人集団は都市や農村など様々な地域において「日系人コミュニティ」を

17) 前掲11)やFord, L. and E. Griffin, 'The Ghettoization of Paradise', *Geographical Review* 60, 1979, pp. 140-158.

18) 杉浦 直「インベリアル平原の日系人—地域的展開と移民地域社会の性格—」, アルテス・リベラレス(若手大学人文社会科学部紀要)49, 1991, pp. 1-35, 参照。

19) Nishi, M., 'Changing Occupance of the Japanese in Los Angeles County, 1940-1950', Doctoral Dissertation, Univ. of Washington, 1955, 207p. (MS.), Nishi, M., 'Japanese Settlement in the Los Angeles Area', *Yearbook of the Assoc. of Pacific Coast Geographers* 20, 1958, pp. 35-48, Warren, W. H., 'Asian Populations in Los Angeles County: A Focus on the Development of Japanese Community from a Cartographic and Landscape Perspective', MA Thesis, UCLA, 1985, 195p.

20) 前掲9)。

21) 阿部 隆「アメリカ合衆国におけるアジア系住民の居住分布—ワシントン州シアトル大都市圏を中心に—」, 宮城学院女子大学研究論文集73, 1991, pp. 53-84.

22) 阿部 隆・實 清隆・杉浦 直「民族が共存するシアトルのアジア人街」, 地理36—5, 1991, pp. 35-40.

23) 綾部恒雄「エスニシティの概念と定義」, 文化人類学1—2, 1985, pp. 8-19, 参照。

24) ここでは、小倉に従い、「移民」現象を「国境を超えて生業の本拠地を移動させる」現象としてとらえ、出稼ぎ、難民、奴隷としての移入なども含む概念として広くとらえる。小倉充夫「移民・移動の国際社会学」(梶田孝道編『国際社会学—国家を超える現象をどうとらえるか—』, 名古屋大学出版会, 1992), 40—61頁。

25) Glazer, N. and D. P. Moynihan (ed.), *Ethnicity: theory and Experience*, Harvard Univ. Pr., 1975, pp. 1-26 (Introduction).

26) 前掲15)。

27) エスニシティ概念については拙稿でやや詳しく論じたので参照されたい。杉浦 直「エスニシティ概念と文化・社会地理学」地理38—9, 1993, pp. 91-97.

形成してきた。エスニック・コミュニティは、成員間に社会的結合関係と共同組織が発達し、社会的リーダーシップが確立している点において、単なる出稼ぎ者・移動労働者(labor migrants)²⁸⁾の集団とは異なる。

エスニック・コミュニティが展開し、そこで生活・活動している地理的空間は、これまで農村部では ethnic province, ethnic island, 都市部では ghetto (ethnic ghetto, immigrant ghetto, black ghetto), ethnic neighborhood, ethnic quarter, colored cluster など様々な用語で呼ばれてきたが、本稿ではこれらを含む概念として「エスニック・テリトリー」という言葉を用いたい。1つのエスニック・テリトリーは、特定のエスニック・コミュニティが居住し、そこで生活と行動を展開している生活空間、すなわち領域としての空間である。都市のエスニック・テリトリーに関連して、従来当該エスニック集団またはその母国の名を冠したチャイナタウン、イタリアン・タウン、「日本人町」(ジャパントウン)などの言葉が、はっきりした定義をもたずに頻繁に使われてきた。本稿では、都市のエスニック・テリトリーのなかで、特に当該集団の集中居住域であり、かつその集団の営業施設およびコミュニティ施設の集中の見られる地区を「エスニック・タウン」と称することにする。「日本人町」は日系人が形成し、そこで活動しているエスニック・タウンである。

(3) 調査と資料 本研究の主要な資料は、主として現地研究滞在時に得た文書・文献資料で

ある。資料の検索・収集にあたっては、各種図書館・文書館などの公的機関の他、日系各組織・団体および個人所蔵の資料もできる限り渉猟した。

収集した文書・文献資料は多種にわたるが、本稿の分析の最も中心的な資料となったのは日系人住所録類である。各住所録類には、個人名の他に、原則として業種・種類別に分類された日系営業施設および組織・団体の名称と住所の記載があり、それらの数、構成、分布パターンの把握が可能である。本研究では収集した住所録類から、年次の間隔と記載状況の適否を考慮して、第2次大戦前については『北米年鑑(付録住所録)』1916年版、1928年版、1936年版、戦後については『全米日系人住所録』1949年版、JACL発行の日系人住所録1967年、1973年、1983年、1991年、計8年次のものを分析した。³¹⁾

II. シアトルにおける日系人コミュニティの空間的展開

ここでは、シアトル(シアトル市ないしシアトル大都市地域)における日系人コミュニティの空間的展開過程を、1)日系人の居住展開と日系人人口分布の変化、2)日系営業施設の展開とエスニック・ビジネスの変容、3)エスニック共同組織の発達とコミュニティ施設の展開、の3つの側面に着目して、分析・検討する。なお、記述にあたっては、日系人の展開過程を便宜的に、第1期(～1907年):フロンティア期、第2期(1907～1930):定住期、第3期(1930～

28) 前掲18), 参照。

29) 1989年9～10月、1991年7～8月、1993年4月、同年8月の計4回。このうち、最初と最後は、文部省科学研究費国際学術研究(代表:高津斌彰)による共同調査である。

30) Japanese American Citizen's League.

31) ここで最大の問題となるのは、こうした住所録類の信頼度と対象の包括度(カバー率)であるが、これについて厳密に論ずることはきわめて難しい。ただ、より正確な資料と思われる合衆国議会下院移民・市民権委員会の公聴会に提出された1920年のシアトル市における日系人経営のビジネス・リストから、住所録類とはほぼ同様なビジネスの範囲を想定して比較した場合、戦前時についてはほぼ7～9割のカバー率は期待できるものと考えたい(資料間の年次やビジネスの分類が異なるので、厳密な比較は困難である)。なお、本研究では、なるべく同性質の資料によって通時的変化を見たいので、「公聴会」の資料は、直接には使用しない。U. S. House, Congress, Committee on Immigration and Naturalization, *Japanese Immigration Hearings before the Committee on Immigration and Naturalization, House of Representatives, 66th Congress*, Washington Government Printing Office, 1921 (Arno Press, 1978, pp. 1109-1122).

1942): 閉塞期, 第4期 (1945~1955): 回復期, 第5期 (1955~): 変容期, の5期 (第2次大戦中の中断期を除く) に区分した。³²⁾

(1) 居住の展開と人口分布の変化 シアトルの日系人口分布に関しては, すでにミヤモト (Miyamoto, Frank, S.), シュミッド (Schmid, Calvin F.) 他, レオネッティ (Leonetti, Donna L.), 阿部などによる様々な時期 (1920~80年代) についての地図化を伴った研究が為されているので, ここではそれらの成果を比較・利用しつつ, 他の情報と総合して検討する。

1) 第1期 (~1907)

シアトルにおいて, 日系人がある程度集団的に居住し始めたのは1880年代に入ってからと考えられる。合衆国センサスの示す日系人 (Japanese) 数は1890年に127人 (キング郡の数字), 1900年にはシアトル市内で2,990人を数えるに至った。

この時期における日系人の居住分布については資料に基づいて地図化した研究がないので, 正確なパターンはつかめない。しかし, ミヤモトによれば, 初期の日本人の多くは, 後の日本人町より4~5ブロック海岸寄りのいわゆる“スキッドロード (Skidroad)” 地区に居住していたという (以下, 第1図参照)³⁵⁾。なお, この地区のすぐ東側あたりは中国人も多く居住してい

³⁶⁾た。当時 (1890年代) のシアトルの主要市街地はエリオット湾に面した海岸沿いからファーストヒルにかけての地域に限定されており, キャピトルヒルやクィーンアン地区はまだ部分的にしか開発されていなかった。³⁷⁾日本人や中国人が居住していた地区は, シアトルで最も古くから発達した旧中心地区であり, 都心業務地区の北と東への拡大から取り残され, 19世紀末ごろには建物の老朽化が進み, 人口密度の高い低家賃地区となっていたところである。³⁸⁾なお, 第1期の末ごろ (1900~) には, 日系人の居住地区は, 次第にファーストヒル寄り (東側) に拡大・移動し始めて行く。

この時期, シアトルに居住していた日系人の人口構成を詳しく把握することは資料的に困難である。しかし, 初期移民社会の例にもれず, 大部分が“渡り鳥” 的出稼者の青壮年層単身男性であり, 性比や年齢構成の均衡を欠いた構成であったと推定される。³⁹⁾言わば, ミヤモトの言う「フロンティア期」の様相を呈していたと言える。⁴⁰⁾

2) 第2期 (1907~1930)

こうした初期移民社会のフロンティア的状况からの脱却・変容は, 一般に家族世帯が増加し定住化への志向が強まるにつれ進行するが, ミヤモトによればシアトルの日系移民コミュニテ

32) 時期区分の基準となる年次および各時期の名称については, ミヤモトやヤナギサコ他の研究を参照した。Miyamoto, S. F., 'Social Solidarity among the Japanese in Seattle', *Univ. of Washington Publication in Social Sciences*, 2-2, 1939, pp. 57-130 (reprinted 1981, 1984), Watanabe, T. M., *A Report from the Japanese American Community Study*, Dept. of Anthropology, Univ. of Washington (by Yanagisako, S. J., D. L. Leonetti, J. R. McGough, and L. L. Newell), 1977, 38p.

33) 前掲32) Miyamoto, および Schmid, C. F., C. E. Nobbe, and A. E. Mitchell, *Non-white Races, State of Washington, Washington State Planning and Community Affairs Agency*, 1968, 132p., Schmid, C. F. and W. W. McVey, Jr., *Growth and Distribution of Minority Races in Seattle, Washington*, The Seattle Public Schools, 1964, 62p., Leonetti, D. L., *Nisei Aging Project Report*, Univ. of Washington, 1983, 62p., および前掲21)。

34) 竹内幸次郎『米国西北部日本移民史』大北日報社, シアトル, 1929 (22~28頁) によれば, 1879年ごろよりサンフランシスコを経て西北部に移住した者が若干名あり, 1880年代はじめにはシアトルで店を営む者が出始めたという。また, 北米日本人会商業会議所『シアトル案内』, 1927, では移住民として居住し始めたのは1883年頃としている。

35) 前掲32) Miyamoto, p. 65.

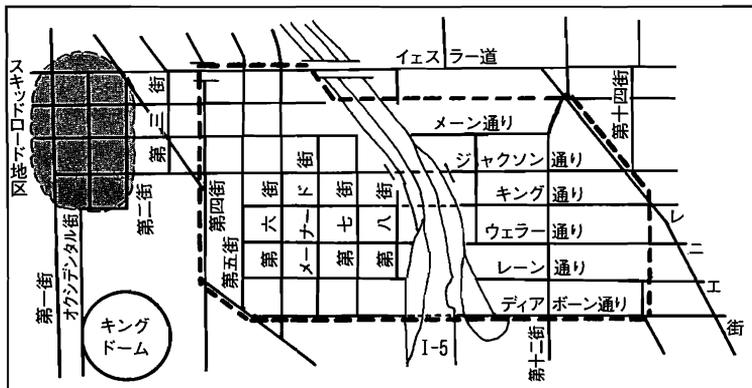
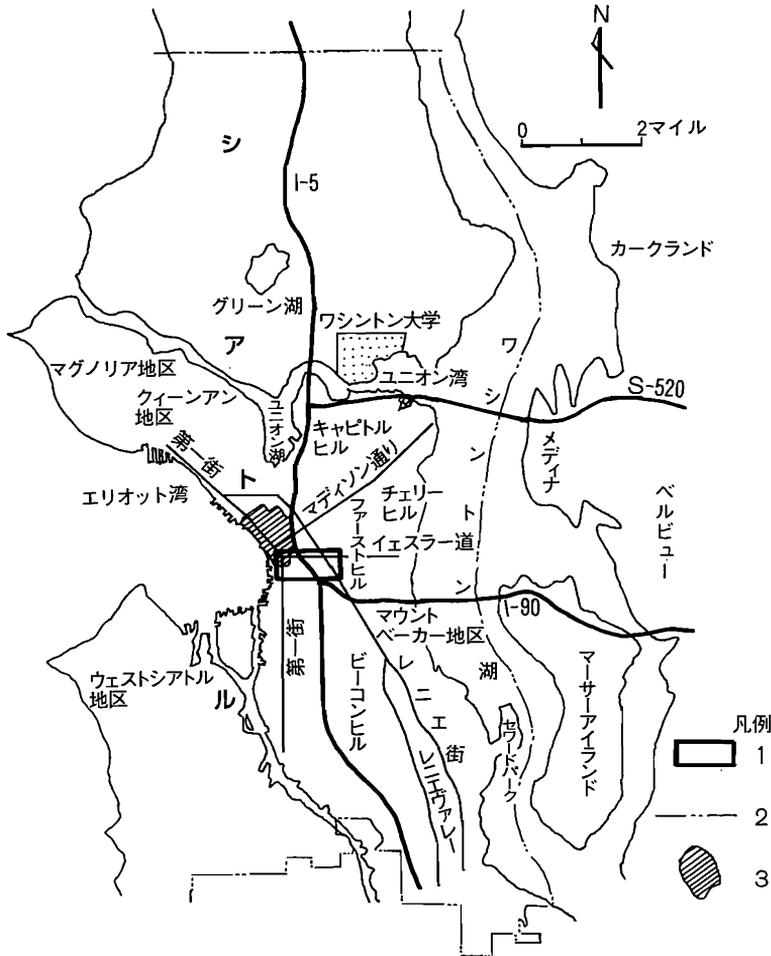
36) フランク・ミヤモト氏の教示による。

37) Schmid, C. F. and S. E. Schmid, *Growth of Cities and Towns, State of Washington*, Washington State Planning and Community Affairs Agency, 1969, Figure 4: 3 (p. 146), 参照。

38) 前掲37), Figure 4: 2 (p. 145) および pp. 141-142, 参照。

39) ちなみに, 『北米年鑑 1928年版』によると, 1900年のシアトルにおける日系人の性比は507 (女=100につき男) であり, それ以前はさらにこの値が高かったものと推測される (前掲32, Miyamoto, p. 85, Table V から引用)。

40) 前掲32) Miyamoto, p. 65, 参照。



第1図 対象地域概況

1 : 拡大図 (下図) の範囲, 2 : シアトル市 (City of Seattle) の境界, 3 : ダウンタウンの範囲 (概略)
 I-5 : インターステート・ハイウェイ5番, I-90 : インターステート・ハイウェイ90番,
 S-520 : ステート・ハイウェイ520番
 下図 (拡大図) の太い破線 : 「チャイナタウン—インターナショナル地区」(注78) の範囲

ィの場合、労働移民の制限に関する日米間「紳士協定」締結(1907)のプロセスが、その一つの転機となっていたという⁴¹⁾。しかし、シアトルの場合、コミュニティの中核となる諸組織・団体の一部は後述するようにすでに1900年前後から設立され始めており、定住化志向の芽生えはその頃から始ったと見るべきであろう。

シアトル市における日系人数は、1910年までに急増して6,127人(市人口の2.6%)、1920年7,874人(2.5%)、さらに1930年8,448人(2.3%)となり⁴²⁾、1930年前後に戦前期におけるピークを迎える。また、性比を見ると1913年293(女=100につき男)、1917年257、1920年153となり⁴³⁾、1910年代末から急速に均衡化の方向に向かったことが分かる。これとともに、現地生の二世の占める割合も、1910年6%、1920年24%、1930年47%と急速に増加した⁴⁴⁾。このような変化は、言うまでもなく、シアトルの日系人社会が移働労働者の社会を脱し、定住を志向するエスニック・コミュニティへと転換していったことを示している。

次に市内における居住分布を見よう。ミヤモトによれば、1912年の日系人人口分布図は第六街とメイン通りを中心とする数街区に極度の集中を呈していたという⁴⁵⁾。また、シュミッドも、日系人居住地区は1912年になっても実質的に第

四街(西)～第八街(東)、イエスラー道(北)～ジャクソン通り(南)に囲まれた地区に限定されていたとする(第1図、参照)⁴⁶⁾。

1920年の居住分布については、市民住所録(Polks City Directory)に基づいたミヤモトによる地図⁴⁷⁾、センサスデータによると思われるシュミッド他の地図⁴⁸⁾(いずれもドットマップで表現)があり、かなり正確にそのパターンを把握できる。すなわち、この頃、シアトルの日系人達は、ファーストヒルの南西斜面、東西は第五街から第十四街、南北はイエスラー道からディアボーン通りにかけての地区に集中し、密集居住核を形成していた。しかし、ミクロに見れば、この集中地区の外側、北側の都心地区や南のピーコンヒル北部、東のチェリーヒルあたりにも相当数の人が居所をもっていた。ミヤモトは、こうした人口分布パターンについて、1912年からの変化は経過年数が短かいことを考慮すれば、むしろ驚くべき流動性を示したと評価している⁴⁹⁾。

3) 第3期(1930～1942)

シアトルの日系社会は、いわゆる「排日移民法」の通過(1924年)後、新規移入者の事実上の途絶の影響が様々な形で出始めるが、その最も端的な現われは1930年代における日系人人口の減少⁵⁰⁾である。人口構成の上では現地生二世がますます増加し、1930年代前半には過半を占め

41) 協定に示された初期日系人社会への批判に敏感になったこと、「早く金を稼いで日本に戻る」という目標の実現が容易ではないことが認識されてきたこと、年々の生活体験が適応をより容易にしたこと、そして協定自体が流入してくる移民の性格を変化させたこと、などが理由として挙げられている。前掲32) Miyamoto, p. 65.

42) 数値は合衆国センサスによる。Ong, P. M., J. T. Fujita, and S. Chin, *Asians in Washington: A Statistical Profile*, Washington State Commission on Asian American Affairs, 1976, p. 24, 参照。

43) 前掲39)と同資料。

44) 前掲32) Miyamoto, p. 14, Table I から引用。

45) 前掲32) Miyamoto, p. 66. ただし、地図はレイドメーカー(Rademaker, John A.)の未出版のものを参照した模様であり、論文中には呈示されていない。

46) 前掲33) Schmid, Nobbe, and Mitchell, p. 62, および Schmid, C. F., 'Social Trends in Seattle', *Univ. of Washington Publications in the Social Sciences*, 14, 1944, pp. 131-149 (Chap. V).

47) 前掲32) Miyamoto, p. 89, Figure I.

48) 前掲33) Schmid, Nobbe, and Mitchell, p. 63, Figure 3: 21.

49) 前掲32) Miyamoto, pp. 66. なお、この評価が妥当かどうかは即断できないが、同年の中国人の居住分布と比較した場合、相対的に正しいと言える。前掲33) Schmid, Nobbe, and Mitchell, p. 65, Figure 3: 23, 参照。

50) 合衆国センサスによるシアトル市の日系人人口は1930年: 8,848人, 1940年: 6,975人である。

るようになった。⁵¹⁾また、「紳士協定」や移民法改訂（1924）などの歴史的経緯により、一世の結婚時期が限られたため、⁵²⁾年齢構成上顕著なバイモーダル⁵³⁾のパターンが形成された。

この時期の居住分布に関しては、ミヤモトが作成した1930年と35年の地図がある。⁵⁴⁾このうち、1930年の図が示すパターンは、1920年と基本的に大きくは変わらない。しかし、1935年の図ではかなり明らかな変化が認められる。すなわち、集中居住地区が主として東の方向へ拡大し、その中心部における密度が低下して、全体に一定の範囲内にむしろ均等に分布するようになった。また、住宅地として開発されてきた南方のピーコンヒル上やマウント・ベーカー地区にも若干の居住が見られるようになった。このように、1930年代、シアトルの日系人コミュニティは基本的に集中地区を維持しつつも、外方分散と拡大の動向を示し始めたと言えよう。しかし、このプロセスも1942年春の日系人強制立ち退きによって突如中断されることになった。

4) 第4期（1945～1955）

戦時の強制立ち退き令は基本的に1945年1月までに解除され、強制収容された日系人達の太平洋岸地域への帰還が始まった。ミヤモトとオブライエン（O'Brien, Rober W.）によれば、その最初の2年間にシアトルに流入した日系人は4,700人弱、そのうち戦前もシアトルに居住していた者は約4,100人程であった。⁵⁵⁾1950年のシアトル市の日系人人口は5,778人と、⁵⁶⁾なお立ち退き前の水準には達せず、人口面での回復は1950年代の半ばまでかかった。

戦後再形成された日系人コミュニティの人口ピラミッド（1947年）の特色を見ると、1935年時点のそれと大きく異ならず、ピークが高年齢にずれたバイモーダルなパターン⁵⁷⁾が呈示される。現地生の比率は65%となり、数の上でも「二世の時代」に入ったことを示している。なお、センサスによる1950年のシアトル居住日系人は男3,066人、女2,712人であり、戦前に比しさらに性比の均衡化が見られたが、この時期なお、やや男が多い状況であった。

居住分布に関しては、シュミッド⁵⁸⁾他が作成した1950年時点での人口分布図があり、それによると、南北はイエスラー道を中心に数ブロック、東西は第五街から第二十五街付近にかけて細長いはっきりした密集クラスターが形成されていることが分かる。すなわち、戦前とは位置が少しずれているが、それに近い位置に集中地区が再形成され、外方への分散はまだ限られていた。このように、戦後の回復期におけるシアトルの日系人コミュニティは、人口と居住から見る限り、戦前のパターンに近い形で再形成されており、大きな変化は1950年代後半まで生じなかった。

5) 第5期（1955～）

センサスによるシアトル市の日系人人口は、1960年9,351人と戦前の水準を上回るが、その後70年、80年ともほぼ1万人弱で大きな変化を見せない。ところがシアトル-エヴァレット標準大都市圏（SMSA）で見ると、日系人人口は80年時点までに17,535人と増加していることから、中心都市（シアトル市）とその郊外市街化

51) シアトルの日系人人口に占める現地生の割合は、1930年47%、1935年53%となる。前掲32) Miyamoto, p. 68, Table I, 参照。

52) 前掲32) Watanabe, p. 8, 参照。

53) 前掲32) Miyamoto, p. 92, Figure IV, 参照。

54) 前掲32) Miyamoto, p. 90, Figure II, 及び p. 91, Figure III.

55) Miyamoto, S. F. and R. W. O'Brien, 'A Survey of Some Changes in the Seattle Japanese Community since Evacuation', *Research Studies of the State College of Washington*, 15(2), 1947, pp. 147-154.

56) 合衆国センサスによる。

57) 以下、前掲55)による。

58) 前掲33) Schmid, C. F. and W. W. McVey, Jr.

地域をあわせたシアトル大都市地域(以下、シアトル地区)の日系人コミュニティの規模は大きくなっていることが分かる。性比を見ると、1960年時点で始めて女が男を上回り、その後この傾向が続いている。現地生(二世、三世)の割合は確実に増加し、1980年代には戦後流入した日本人(いわゆる「戦争花嫁」や「新一世」)を除いて、ほぼ完全に現地生世代のコミュニティに転換した。

この時期、日系人の居住パターンは大きく変化した。シュミッドらが作成した1960年の日系人人口分布図を見ると、イエスラー道あたりに集中居住域をまだ残してはいるものの、ピーコンヒル上やレニエヴァレーに新たな集中地区が出現し、全体的に居住分散が進行したことが読みとれる。1980年センサスに基づいた分布図⁶⁰⁾では、日系人の最多地区はピーコンヒルに移り、そこから南(ないし南南東)方向やユニオン湖・ユニオン湾北岸のワシントン大学付近に多いパターンが示される。なお、1970年から80年の日系人人口の変化を見ると、都心及びその南方の地域において減少が激しい⁶¹⁾。すなわち、この時期、全体として日系人人口の市中心部での空洞化、郊外部(特にシアトル市外)での増加が生じてきたと言える。

しかし、こうした日系人人口の流動性については世代による差異も考慮する必要がある。レオネッティの調査⁶²⁾では、伝統的な日系居住地域のコア・エリアは一世と二世にとってなお重要であり、三世はキング郡内の東部などに広く分散するが、中心に近い地区(ピーコンヒル、レ

ニエヴァレー)から完全に撤退したわけではないことが示される。また、JACLの名簿(1983)を分析した阿部も、日系人人口の高齢化が、そのモビリティをやや低くし、古くからの居住地またはその近くに固執する傾向も残したと指摘している。いずれにしても、1950年代後半以降、シアトル地区における日系人コミュニティは居住分散・郊外化の基本的方向によってその空間的状况を大きく変えたが、古くからの居住地区の役割は、少なくとも1980年代まではなお完全には消失しなかったと言える。

(2)日系営業施設の展開とエスニック・ビジネスの変容 都市に定着した移民エスニック集団は、様々な特色ある小自営ビジネスを営み、そのテリトリーの中に自らの商業・業務地区を形成する。アメリカの日系人の場合、日本人町、日本町、ジャパントウンなどと称する地区がこれにあたる。本節では、この日本人町の形成・変容を中心に、シアトルにおける日系人ビジネス活動の空間的展開を検討する。

1) 第1期(～1907)

フロンティア期の日系人営業活動の立地については現段階で資料的に正確につかむことはできない。しかし、竹内の著作(1929)やその他の情報を参照する限り、当時の日系人ビジネス・パイオニア達の経営する飲食店などの店は、現在のキングドームの北側、第一街から第三街あたりにあり、日本人労働者の集中する地区とほぼ重なっていたと推定される⁶⁴⁾。なお、ミヤモトによれば彼等の「レストラン、床屋、ホテル」は主として近くに住む労働者階級の白人を

59) 前掲33) Schmid, Nobbe, and Mitchell, p. 64, Figure 3: 22.

60) Puget Sound Council of Governments が作成。Washington State Commission on Asian American Affairs, *Countdown: A Demographic Profile of Asian and Pacific Islanders in Washington State*, 1982, p. 22 に記載。なお、この分布図はセンサストラクト単位に日系人人口数を階級区分して示した図なので詳しい分布パターンは読みとれない。

61) 前掲60)に基づき、阿部がセンサス・トラクト別に分析したものによる。前掲21)。

62) JACL(前掲30)及び Keiro Nursing Home の名簿(年次の記載なし)にリストされたキング郡内の3,671世帯を対象に実施した郵送アンケート調査。世帯分布の検討は、この3,671世帯の住所(ZIPコード)によるものと思われる。前掲33)。

63) 前掲21)。

64) 前掲34)、及びフランク・ミヤモト氏の教示を参照。

対象としたホスト社会指向型であったという。⁶⁵⁾
これは、当時の日系人コミュニティの規模が小さかったことを考えればある程度うなづけるが、コミュニティの成長につれ、日系人のパイオニア・ビジネスは急速に自集団向けの機能を増大させていったものと思われる。

2) 第2期 (1907～1930)

第1期の末頃から1930年頃までは、戦前の日系人ビジネスが急速に伸長し、いわゆる日本人町が成長・繁栄した時代である。この時期の日本人町は、初期のパイオニア・ビジネスの立地地域より少し山手（東）寄りの第六街とメイン通りを中心とした地区に移動してきており、キング通り、ウェラー通りを中心としたチャイナタウンと一部重なるような形で隣接していた。⁶⁶⁾
この移動の原因と詳しい時期やプロセスについてははっきりしないが、基本的に日系人居住地区の東方への移動・拡大に追随する形で、商業・業務活動が初期のスキッドロード地区から離脱・移動した現象ととらえることができよう。

1916年の市内日系営業施設（または営業者）数とその構成（第1表）及びその分布（第2図）を見ると、当時市内には700近い諸種の日系営業施設が成立しており、その85%にあたる570強の施設が「日本人町域内」⁶⁷⁾に立地していた。市内の他地区にはパイクブレース・マーケット近くの小集積を除いて日系営業施設の立地はきわめて少なく、明確な単核的集積パターンをもつ日系商業・業務核（日本人町）が形成されていたと言える。この傾向は、1928年の状況を見ても基本的に継続するが、「日本人町域内」の

第1表 シアトル市日系営業者・営業施設数

(1916年)

業種	日本人町域内	日本人町域外	場所不明	計	日本人町域内の割合 ¹⁾
銀行	3			3	100.0
商社・輸出入商	9	1	1	11	90.0
新聞・印刷所・書店	18	2		20	90.0
医療施設・関係者	32	2		34	94.1
就労斡旋	5		1	6	100.0
各種専門的サービス業	16		1	17	100.0
雑貨・多品種店	22	4	1	27	84.6
靴(修理・販売)	7	9		16	43.8
各種食料品店	29	22	8	59	56.9
各種専門店	10			10	100.0
各種商店(その他)	28	7		35	80.0
洗濯・理髪・美容等 ²⁾	113	22		135	83.7
銭湯(日本風呂)	10			10	100.0
日本食レストラン	38	3		41	92.7
洋食レストラン・カフェ	30	9		39	76.9
娯楽	29	1		30	96.7
ホテル・アパート	87	7		94	92.6
製造業(含洋服製造)	48	4		52	92.3
修理・大工・職人等	20	3		23	87.0
運送	20	3		23	87.0
計	574	99	12	685	85.3

その他 市場内出店 19

資料：『北米年鑑 1916年版』

1) 不明を除く総数に対するパーセント

2) ダイウォーク業（洗染業）を含む（以下同）

シェアは70%と多少低下した（第2表）。

伊藤が作成した盛時の日本人町の状況を示す略地図⁶⁸⁾によると、店舗の密度から見て日本人町の中心はメイン通りとジャクソン通り、第五街から第七街までの数街区であり、特にメイン通りには日系商店が連続して並んでいた模様である。日本人向きの業種として目につくものは、風呂屋、旅館、飲食店（すし、うどんなどの日本食）などであり、新しい日本人移民を最初に受け入れる地区、“port of entry”⁶⁹⁾の性格をよく表

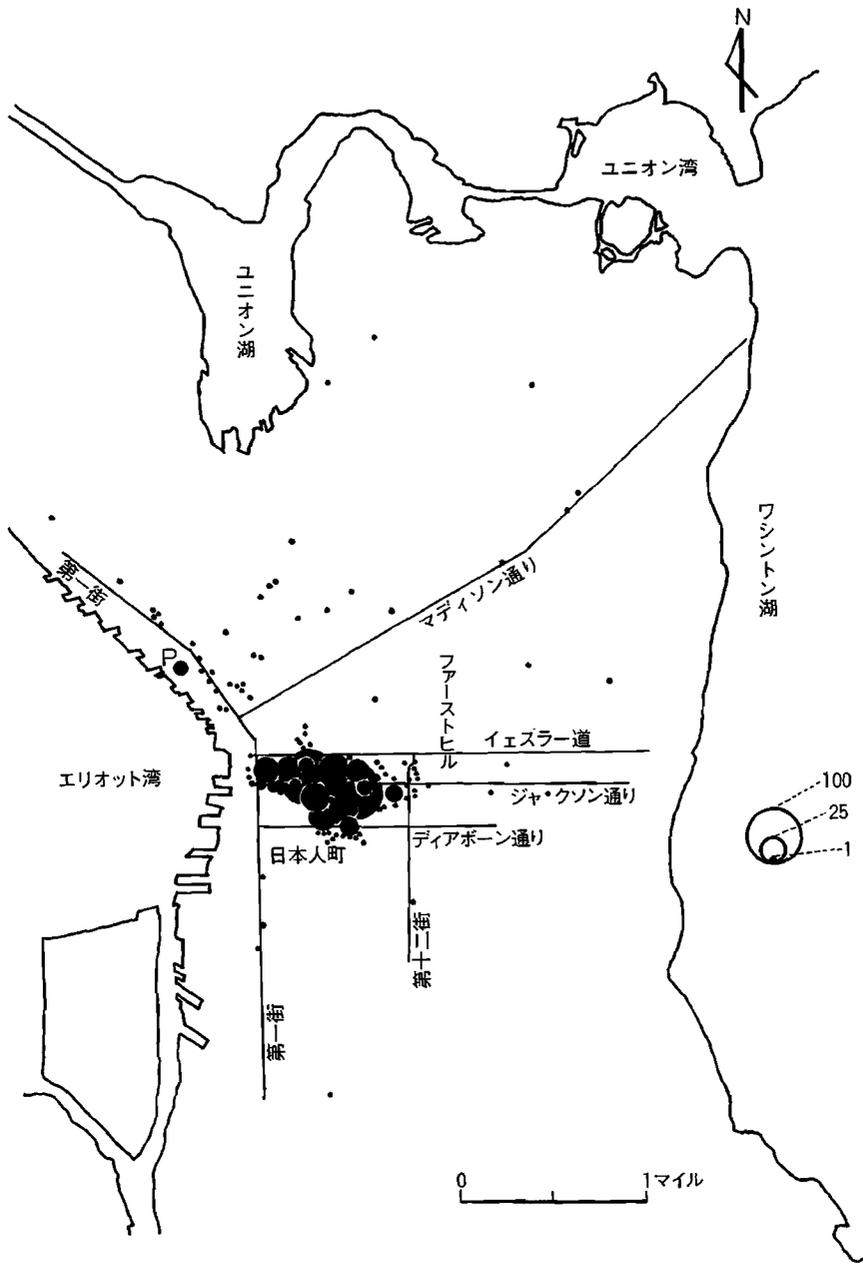
65) 前掲32) Miyamoto, p. 65.

66) 1906年の報告では、すでに“Japan town”が第二街から第八街まで拡大した状況が述べられている。Kanda, S. K., ‘The Japanese in Washington’, *Washington Magazine*, 1(3), 1906, pp. 193-197.

67) 便宜的に設定した区域、西は第一街の西側、東は第十二街の西側、北はイエスラー道の南側、南はディアボン通りの北側に囲まれた範囲に相当（第1図の街路名、参照）。

68) 伊藤一男『北米百年桜』、北米百年桜実行委員会、1969、の挿絵、「シアトル旧日本人街」「シアトル旧日本人街明細図」の2業。特定年次の状況を表わしたのではなく、1920年代中頃の状況を前後ミックスして表現したという。主要な店舗のみ示した図と解される。

69) 前掲15), p. 282, 参照。



第2図 日系営業施設の分布 (1916年)

P : パイクプレース・マーケット, 資料: 『北米年鑑 1916年版』

わしている。

しかし、このような日本人町の隆盛は、シアトルのみではなく、周辺の農村部を含めたより広い地域における日系人口の増加によって可

能になったと思われる。日系新聞社、銀行、病院・医院、法律事務所、保険、私設労働周旋所（いわゆる「桂庵」）、貿易商などの存在（第1、2表、参照）は、広い地域の日系コミュニティへ

第2表 シアトル市日系営業者・営業施設数

(1928年)

業種	日本人町域内	日本人町域外	場所不明	計	日本人町域内の割合 ¹⁾
銀行	2	2		4	50.0
商社・輸出入商	8	2	14	24	80.0
新聞・印刷所・書店	14	1		15	93.3
医療施設・関係者	28	3	2	33	84.8
就労斡旋	7	1		8	87.5
各種専門的サービス業	14	5	9	28	73.7
雑貨・多品種店	37	3	1	41	92.5
靴(修理・販売)	9	12		21	42.9
各種食料品店	61	73		134	45.5
各種専門品店	12			12	100.0
各種商店(その他)	28	9		37	75.7
洗濯・理髪・美容等	104	67		171	60.8
銭湯(日本風呂)	6			6	100.0
日本食レストラン	32	2		34	94.1
洋食レストラン・カフェ	21	5		26	80.8
娯楽	6			6	100.0
ホテル・アパート	122	48		170	71.8
製造業(含洋服製造)	28	4		32	87.5
修理・大工・職人等	11	2		13	84.6
自動車関連	16	6	2	24	72.7
運送	10			10	100.0
温室・苗木園・庭師		2		2	0.0
その他	8			8	100.0
計	584	247	28	859	70.3

その他 市場内出店 66, 行商 31

資料:『北米年鑑 1928年版』

1) 不明を除く総数に対するパーセント

のサービス機能, その基地としての機能, の存在を示唆している。⁷⁰⁾ また, 異常に多いホテルの数や洗濯屋, グロッサリーなどの存在は, 顧客が日系人のみならずホスト社会の住民や他集団の労働者にも広がっていたことを物語る。⁷¹⁾

3) 第3期(1930~1942)

シアトルの日系社会が停滞・閉塞期を迎えた1930年代に入ると, 日系人ビジネスの状況にもかなりの変化が見られるようになる。1936年の日系営業施設数(市場内出店や行商を除く)は950で, 1928年より増加したが, 「日本人町域

内」は457と減少し, そのシェアも50%弱となった(第3表)。その分布状況を見ても(第3図), 日本人町域の中心的集積の他, その東側のファーストヒル上やダウンタウン海岸寄りに小集積が現われ, 総体的に都心及び都心周辺地区全体への分散傾向が顕著になってきたことが認められる。業種別の動向を見ると, 1928年からの減少が目立つものは, 日系新聞, 助産婦, 洋服業, 球場, 風呂屋, 床屋, 和食堂などであり, これらは主として日系人を主な顧客とした

第3表 シアトル市日系営業者・営業施設数

(1936年)

業種	日本人町域内	日本人町域外	場所不明	計	日本人町域内の割合 ¹⁾
銀行		2		2	0.0
商社・輸出入商	10	4	9	23	71.4
新聞・印刷所・書店	11			11	100.0
医療施設・関係者	19	12		31	61.3
就労斡旋	9			9	100.0
各種専門的サービス業	12	5	2	19	63.2
雑貨・多品種店	17	6		23	73.9
靴(修理・販売)	8	12		20	40.0
各種食料品店	51	127	1	179	28.7
各種専門品店	10	2		12	83.3
各種商店(その他)	36	18	4	58	66.7
洗濯・理髪・美容等	72	98		170	42.4
銭湯(日本風呂)	3			3	100.0
日本食レストラン	20	1		21	95.2
洋食レストラン・カフェ	32	13		45	71.1
娯楽	4			4	100.0
ホテル・アパート	87	91	1	179	48.9
製造業(含洋服製造)	20	7	2	29	74.1
修理・大工・職人等	6	9		15	40.0
自動車関連	8	5		13	61.5
運送	8	3		11	72.7
温室・苗木園・庭師	9	49	6	64	15.5
その他	5	4		9	55.6
計	457	468	25	950	49.4

その他 市場内出店 45²⁾, 行商 34

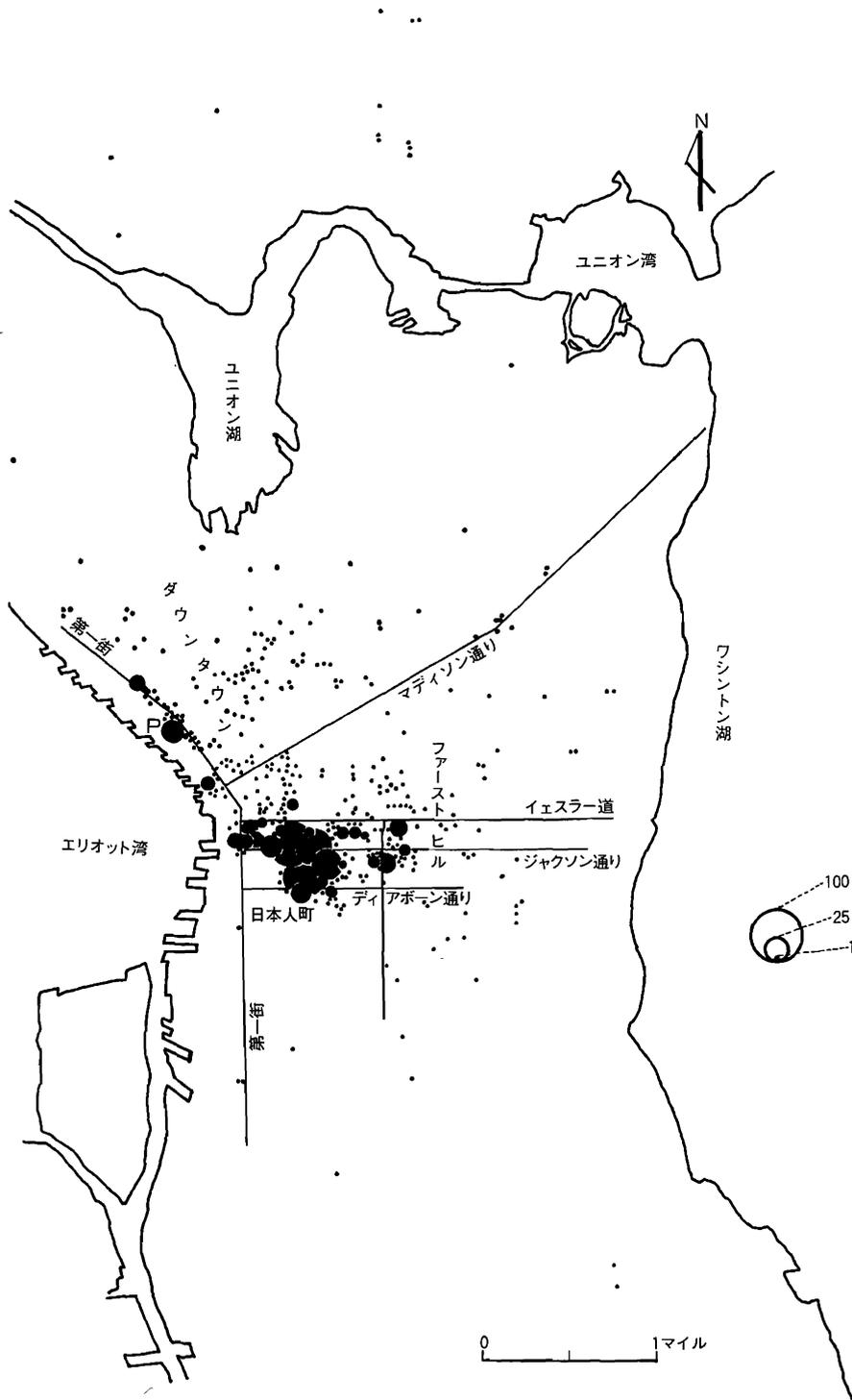
資料:『北米年鑑 1936年版』

1) 不明を除く総数に対するパーセント

2) 野菜小売商を含む

70) 田村・坂口も, シアトルの日本人町や日本語新聞の活動を分析する上で, シアトル以外の流動的な労働人口を考える必要があることを指摘している。田村紀雄・坂口満宏「シアトル初期の日本語新聞」, 東京経済大学人文自然科学論集, 92, pp. 39-70.

71) 竹内は, シアトルの日系人営業中, 白人を顧客とする割合が高い業種として, 野菜果物の行商, ダイウォーク業(洗染業), グロッサリー業などを挙げている。また, 伊藤は日本人経営のホテルが多くの白人を客としていること, 日本人人口の割に洗濯屋や洋食屋が多いのは白人相手の営業であったこと, などを指摘した。前掲34), pp. 325~360, 前掲68), p. 616, p. 929.



第3図 日系営業施設の分布 (1936年)

P: パイクプレス・マーケット, 資料: 『北米年鑑 1936年版』

業種と考えられる。それに対してむしろ増加傾向を示しているのは、一般社会指向型と考えられるグロッサリーなど食品店、洗濯屋、ホテル、洋食レストラン、花屋などである。このように、シアトルの日系人ビジネスは、1930年代に入って自集団指向型ビジネスの後退と一般型ビジネスの強化の2つの方向が現われ、これらと関連して空間的には「日本人町域内」のシェアの減少、全体としての分散化傾向が見られた。

4) 第4期 (1945～1955)

戦後の日系人ビジネスの復興状況に関しては、伊藤の記述がまず参考になる。それによると1945年9月の「メイン食堂」の開店を嚆矢に、食堂、ホテル、洗濯屋、床屋、グロッサリーなどが、主として旧日本人町の域内に次々に復活していった。1949年時点で確認される市内日系人ビジネスは420で（以下、第4表）、なお復興の途上にあることが分かる。「日本人町域内」のシェアは50%強で1936年とほぼ同じであり、かなり縮小した形ながらほぼもとの日本人町の位置に戦後の日系商業・業務地区が再興されたと言える。業種構成の上では、桂庵や日本風呂など、昔の日本人町を特色づけた施設の一部は再び隆盛を見ることがなかったが、食料品店やその他の商店、洗濯屋、レストラン（特に洋食店）床屋、球場などは復活してきており、特にホテル・アパート業の復興ぶりが目につく。

5) 第5期 (1955～)

シアトルの日系営業施設の状況も、1960年代からは大きな変容期を迎える。日系営業者の総数は、1967年時点において、シアトル市内655、

第4表 シアトル市日系営業業者・営業施設数

業種	(1949年)				日本人町域内の割合 ¹⁾
	日本人町域内	日本人町域外	場所不明	計	
商社・輸出入商	5	4		9	55.6
新聞・印刷所・書店	6			6	100.0
医療施設・関係者	14	5		19	73.7
各種専門的サービス業	19	3	3	25	86.4
雑貨・多品種店	3	1		4	75.0
靴(修理・販売)	3	1		4	75.0
各種食料品店	22	19		41	53.7
各種専門品店	5	1		6	83.3
各種商店(その他)	21	16		37	56.8
洗濯・理髪・美容等	22	23	3	48	48.9
銭湯(日本風呂)	1			1	100.0
日本食レストラン	4			4	100.0
洋食レストラン・カフェ	14	7		21	66.7
娯楽	7			7	100.0
ホテル・アパート	58	92	1	151	38.4
製造業(含洋服製造)	1	3	1	5	25.0
修理・大工・職人等	4	7		11	36.4
自動車関連	2	8		10	20.0
温室・苗木園・庭師		5		5	0.0
その他	1	4	1	6	20.0
計	212	199	9	420	51.6

資料：『全米日系人住所録 1949年版』新日米新聞社

1) 不明を除く総数に対するパーセント

⁷⁵⁾ 近郊を含めたシアトル地区（大都市地域）で674と戦前の水準に近い勢いとなった。しかし、このうちの半数近くは戦前にも増して盛んになったホテル・アパート業と戦後急速に増加した温室・苗木園・庭園業で、他の業種は概ね戦前より数を大きく減らしている（第5表）。1973年時点では、このうち、ホテル・アパート業が大きく減少し（138軒）、これが全体の営業業者数を627と若干減少させる結果となった（表省略）。同業種の減少は、1983年時点でさらに激しく（第6表）、91年現在では日系人の手になるホテ

72) 伊藤一男『アメリカ春秋八十年』、PMC 出版社、1982、pp.168-170、参照。

73) ミヤモトとオプライエンも、戦後早い時期の日系人のビジネス・センターは、戦前とほぼ同じ位置にある旨、記述している。前掲55)。

74) 日本風呂屋は「橋立湯」1軒のみ復活したが、建築・衛生規則により1960年代で姿を消した。前掲68)、p.991、及び聴取による。

75) 第5～7表において「シアトル市外（近郊）」とした地域は、JACLの日系人住所録の対象地域（Greater Seattle & Vicinity）のうち、実質的なシアトル大都市地域に含まれると考えられる Bellevue, Kirkland, Renton, Mercer Isl., Bothell, Des Moines, Lynwood, Redmond, Edmonds, Tukwilaなどを一括した地域を指す。

第5表 シアトル地区日系営業者・営業施設数 (1967年)

業種	シアトル市			シアトル市外(近郊)	計 ¹⁾
	総数	位置不明	旧日本人町域内		
金融・保険	15	7	3		15
商社・輸出入商	13	2	1		13
新聞・印刷所・書店	2				2
医療施設・関係者	43	3	4	3	46
各種専門的サービス業	23	3	6	1	24
雑貨・多品種店	13		3		13
各種食料品店	45		10		45
各種専門店	17		9		17
各種商店(その他)	33		7		33
洗濯・理髪・美容等	50	2	14	2	52
レストラン	23	1	14		23
一般サービス業	5				5
娯楽	5		1		5
ホテル・アパート	220		37		220
裁縫・洋服製造	3	1	2		3
修理・大工・建築関係	13	1	1	1	14
自動車関連	39		4	1	40
温室・苗木園・庭園業	92		1	11	103
その他	1				1
計	655	20	117 (17.9%)	19	674

資料：JACL Seattle Chapter : Greater Seattle & Vicinity Japanese Telephone Directory, 1967

- 1) シアトル市総数とシアトル市外(近郊)との総計(以下同)
- 2) 位置不明を除くシアトル地区計に対するパーセント

ル・アパートは僅かに2軒となってしまった⁷⁶⁾(第7表)。また、温室・苗木園・庭園業も、資料年次では73年をピーク(122施設)とし、その後減少している。代って、80年代から急速に増加したのが、法律事務所、各種コンサルタントなどの専門的サービス業と医療施設・関係者で、専門的教育を受けた三世のビジネス界への進出を物語っている(以上6, 7表参照)。また、レストラン業への進出も80年代後半には再び顕著となった。これらのビジネスの多くは、基本的にどの集団に対しても開かれた一般型の性質もっているものと推測される。

ビジネス活動の空間的パターンの上でも大きな変化が生じた。「日本人町域内」に相当する

第6表 シアトル地区日系営業者・営業施設数 (1983年)

業種	シアトル市			シアトル市外(近郊)	計
	総数	位置不明	旧日本人町域内		
金融・保険	24	3	5	6	30
商社・輸出入商	62	22	2	2	64
新聞・印刷所・書店	7		4		7
医療施設・関係者	75	8	1	25	100
各種専門的サービス業	125	18	17	22	147
雑貨・多品種店	14		4	4	18
各種食料品店	24		6	2	26
各種専門店	27		6	3	30
各種商店(その他)	41	5	10	2	43
洗濯・理髪・美容等	35		5	6	41
レストラン	37	1	16	6	43
一般サービス業	1			1	2
娯楽	4		1		4
ホテル・アパート	37	1	4	2	39
裁縫・洋服製造	10	1	1		10
修理・大工・建築関係	31	3	1	4	35
自動車関連	17		2	2	19
温室・苗木園・庭園業	95			13	108
その他	7	1	1	1	8
計	673	63	86 (12.1%)	101	774

資料：JACL Seattle Chapter : 1983 Japanese Community Directory, Greater Seattle & Vicinity

- 1) 位置不明を除くシアトル地区計に対するパーセント

区域に立地する営業施設数のシアトル地区全体に対する割合は67年時点で20%を割り、その後徐々に低下して91年現在10%を下まわるようになった。また、ベルビューなどシアトル近郊のシェアーも、80年代以降急速に高まり、91年現在ほぼ4分の1に達した(以上第5~7表、参照)。1983年のシアトル市主要部日系営業施設の分布を見ると(第4図)、戦前(1936年)と比較する時、その変化は明瞭である。すなわち、1) いわゆる日本人町の集積が顕著に縮小したこと、2) ダウンタウン内ではパイクプレース・マーケットや第1街沿いの集積が消え、より東寄りの中心オフィス街に集中する傾向が見られること、3) 旧「日本人町域」の東側やピーコンヒル上にも小集積が認められること、そし

76) この日系人経営ホテル・アパート業の衰退の原因としては、1970年前後から厳しくなった行政的規制による改修要請に資本金の乏しい日系人経営者が対応できなかったことが挙げられる(もとホテル経営者からの聴取による)。

第7表 シアトル地区日系営業者・営業施設数
(1991年)

業種	シアトル市			シアトル市外 (近郊)	計
	総数	位置不明	旧日本人町域内		
金融・保険	11		1	3	14
商社・輸出入商	8	1	1	1	9
新聞・印刷所・書店	8		4	1	9
医療施設・関係者	62	7	1	43	105
各種専門的サービス業	118	10	11	30	148
雑貨・多品種店	13		3	2	15
各種食料品店	15		3	2	17
各種専門店	34		6	6	40
各種商店(その他)	41	2	5	6	47
洗濯・理髪・美容等	13	1	4	4	17
レストラン	66		11	38	104
一般サービス業	3			1	4
娯楽	1		1		1
ホテル・アパート	2		1		2
裁縫・洋服製造	3				3
修理・大工・建築関係	34	4	4	5	39
自動車関連	7		2	3	10
温室・苗木園・庭園業	59	1		10	69
その他	5			2	7
計	503	26	58 (9.1 ¹⁾)	157	660

資料：JAACL Seattle Chapter: Japanese American Community Directory, Greater Seattle & Vicinity, 1991

1) 位置不明を除くシアトル地区計に対するパーセント

て4) 全体としてシアトル市内に広く分散する傾向が読みとれること、などである。このように、シアトルの日系人ビジネスは、1960年代以降、急速に空間的に分散、郊外化し、それとともに日本人町として知られた商業・業務核も徐々に衰退・縮小の方向をたどってきた。

ところで、この旧日本人町が位置していたシアトル都心地区南縁、イエスラー道の南側の地区は、もともと日系の諸施設の他に中国系の施

設やフィリピン系移民の居住が見られた地区であり、全体として言わば「アジア人町」とでも言うべき性格を備えていた。戦後、建物の老朽化と世帯の離脱が進んだこの地区では、1970年代からアジア人町的な歴史的特性を保存しつつ、住宅と歩行者指向的な商業・業務の再活性化を目指す都市再開発事業が進められてきた(第1図、参照)。現在、日系の諸営業施設は、この地区の北西部、かつて日本人町の中心であったメイン通り、ジャクソン通り、第六街を中心とした地区に、日本食レストランなど20軒程の小集積を残しており、他のアジア系(特に中国系)施設と混在する形ながらも、かろうじて「日本人町」的雰囲気を残している。

(3) エスニック共同組織の発達とコミュニティ施設の展開 移民エスニック集団は、一般に、その存続・発展の基礎的戦略として、集団内の様々な相互扶助や共同活動を行い、そのための組織・制度を発達させる。シアトルにおける日系人の場合も、様々な政治的・社会的・経済的・文化的な契機によるエスニック共同組織(民族的共同組織)を発達させてきた。ここでは、そうした組織の発達と、その本部あるいは中心となる施設(以下、コミュニティ施設)の空間的展開を検討する。

1) 第1期(～1907)

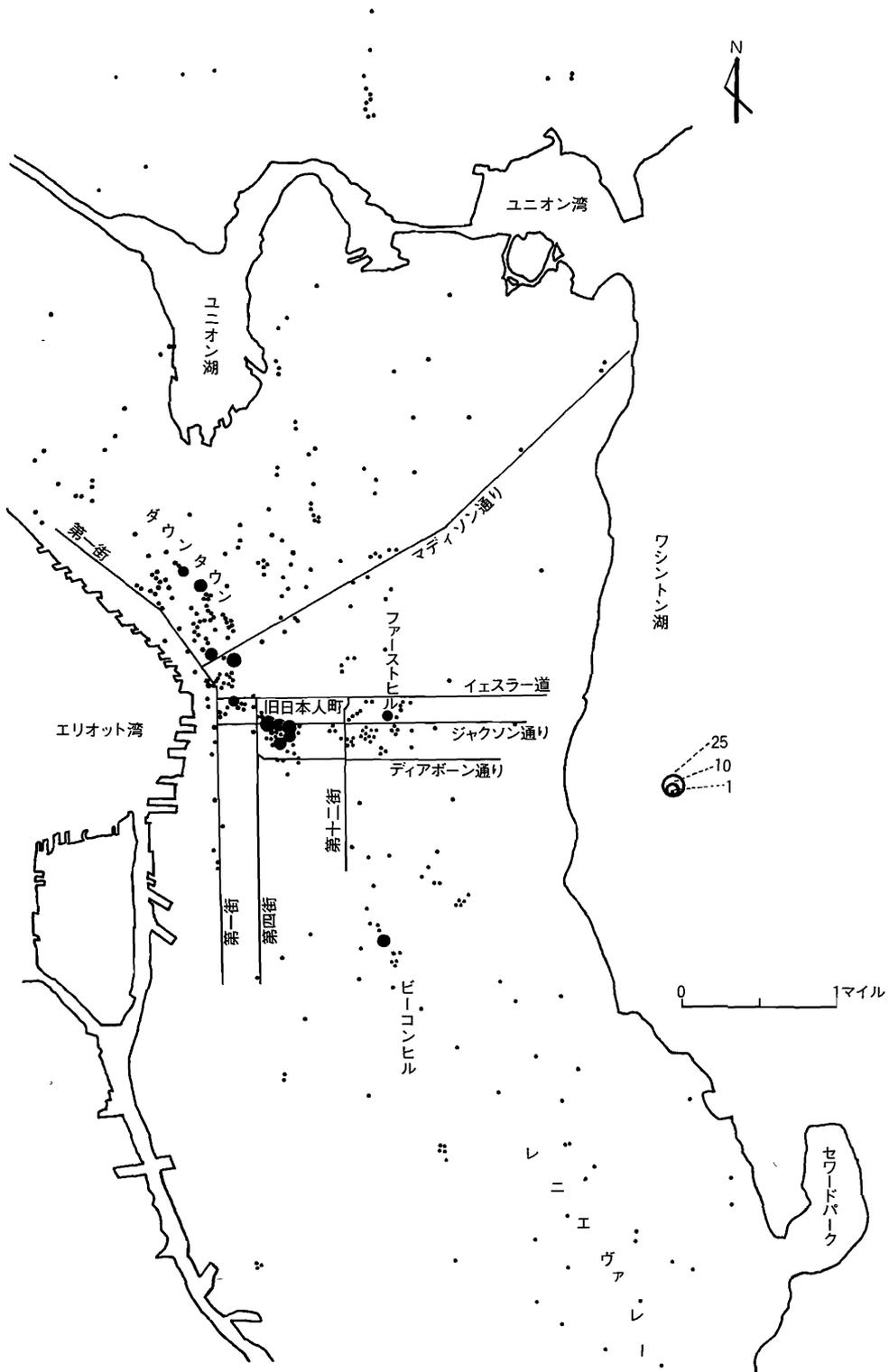
シアトルにおける日系人のエスニック組織・団体の設立は、特に宗教的組織が早く、一番古いと思われる浸礼派(バプテスト派)の組織は、1892年に発足している。その後、1901年本派本

77) 高津斌彰「シアトルにおけるエスニック=セグレーションと都市的土地利用・都市再開発」(G. H. カキウチ先生退官記念会編『アメリカ・カナダの自然と社会』大明堂、1990)、pp. 367-386、参照。

78) 事業の正式名称は「シアトル・チャイナタウン-インターナショナル地区保存開発事業」、また、地区の主要部は国の歴史的地区(National Register of Historic Places)にも登録されている。Seattle Department of Community Development, *Seattle Chinatown International District: An Investment Guide*, 1988, 17p., City of Seattle, *Historic Preservation in Seattle: A Guide to Incentives and Procedures*, 1991, 6p., 及び前掲22), 参照。

79) 杉浦直「日系人社会と民族的組織」、地理、36-5, 1991, pp. 44-47。

80) 坂口は、外務省外交史料館所蔵『在外本邦ノ神祠並寺院教会取調一件』により、シアトル日本人浸礼教会の創立を1892年4月としている。シアトル日本人基督教会同盟の記念誌では、浸礼教会の創始者の伝道開始またはキリスト教青年会の結成が1892年、教会そのものの創立は1899年である旨、記述している。坂口満宏「アメリカ西北部日本人移民年表(1)―『大北日報』にみる日本人キリスト教会―」、同志社大学人文科学研究所キリスト教社会問題研究、34, 1986, pp. 179-240, シアトル日本人基督教会同盟『六十周年記念史』, 1974, 306p.



第4図 日系営業施設の分布 (1983年)

資料: 第6表と同

願寺派の仏教会、1904年美以教会（メソジスト派）、1906（または1907）年長老教会（プレビテリアン派）、1907年組合教会（コングレゲーショナル派）、さらに1908年聖公会（トリニティ・ミッション、後のセント・ピータース・エピスコパル・パリッシュ）と、日系の教会が相継いで誕生した。⁸¹⁾ また、在シアトル日系人の最も中心的な組織である日本人会は1900年に組織されている。⁸²⁾ 社交・互助的組織も、1907年までにいくつか発足した。⁸³⁾ このように、シアトルにおいては、1900年前後から各種のエスニック組織が結成され、社会的リーダーシップも確立し始めていた。これら初期の組織の本部や中心的施設は、住所から見る限りほとんどがメイン通り、第四～八街あたり（第1図、参照）の日本人町の中央部にあり、日系人のコミュニティ活動、ビジネス活動、そして居住域は空間的に重なっていたと推測される。

2) 第2期（1907～1930）

1916年の日系人住所録では、在シアトル日本領事館、北米日本人会、キリスト教系の教会、仏教会、各種実業組合ないし労働組合、県人会、国語・英語学校、社交・互助・趣味・スポーツなどのクラブ、計66団体が記載されており、エスニック・コミュニティとしての組織化が進展したことが示される（第8表）。これら施設の大部分はイエスラー道とジャクソン通り、第四街と第八街の間の日本人町中央部に立地していたが、その東側の第十二街付近にも若干の集積が認められた（第5図）。すなわち、この時点においても、日系コミュニティ施設の集中する地域は営業施設の集中地域とほぼ重なり、また日系人居住地域の主要部にもあたっていたと言える。

1928年時点には、組織・団体数が合計111にも及び、特に経済的組織や各種社会的組織などが強化されたことが分かる（第8表）。

3) 第3期（1930～1942）

1936年の住所録では、合計128団体が記載さ

第8表 日系組織・団体数

	シアトル市				シアトル地区			
	1916	1928	1936	1949	1967	1973	1983	1991
政治・社会的組織	2	3	6	2	5	4	5	6
経済的組織	12 ²⁾	23	22	1	8	7	4	3
県人会・県海外協会	24	30	21	—	25	25	16	14 ⁴⁾
キリスト教系教会	6	6	7	10	9	9	9	7
仏教・神道系教会	1	3	9	4	9	9	12	7
学校・小児園	4	15 ³⁾	19 ³⁾	—	—	—	3	2
福祉・社会サービス組織	—	—	—	4	3	3	6	4
その他 ¹⁾	17	31	44	—	49	62	72	35
計	66	111	128	21 ⁵⁾	108	119	127	65 ⁶⁾

資料：各年次の日系人住所録（本文及び第1～7表参照）

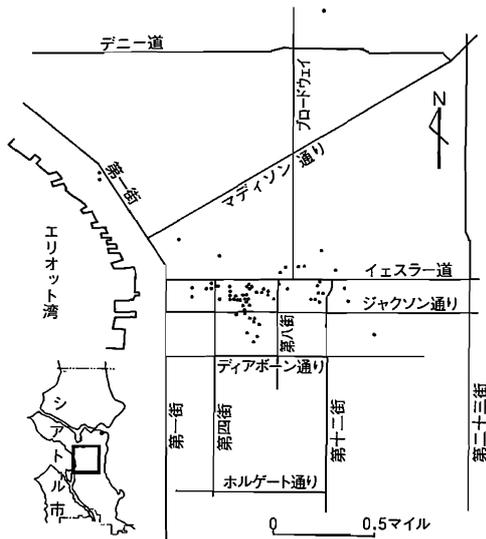
—：資料に記載なし

- 1) 社交・互助・趣味・演芸・スポーツなどの団体・クラブ・教習所など。
- 2) 労働組合2を含む。
- 3) 教会付属の日曜学校等を含む。
- 4) 実際には、いくつかの県人クラブ的組織が残っている。
- 5) 他に種別不明の組織1。
- 6) 他に系統不明の教会1。

81) 創立年次は、前掲80)シアトル日本人基督教会同盟、前掲34)竹内、pp. 449～463、及び、在米日本人会『在米日本人史』（発行：著者と同）、1940、pp. 390～392、p. 410、による。

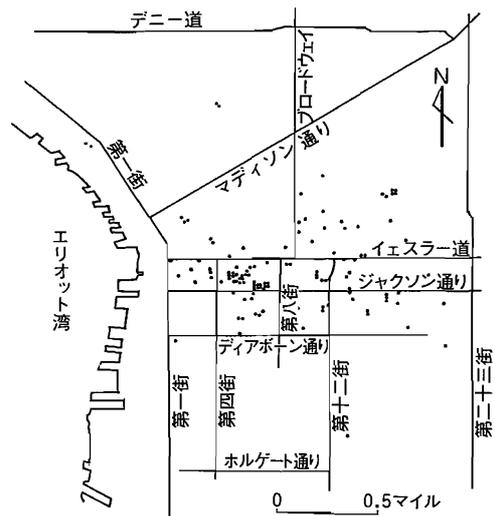
82) 前掲34)竹内、p. 47、前掲81)在米日本人会、p. 974。

83) 例えば、誠友会（1903）、甲辰会（1903）、ユー・シー倶楽部（1907）、アジア倶楽部（1907）、シアトル日本人青年倶楽部（1907）など。前掲81)在米日本人会、p. 1012。



第5図 日系コミュニティ施設の分布 (1916年)

資料: 第2図と同



第6図 日系コミュニティ施設の分布 (1936年)

資料: 第3図と同。範囲: 第5図と同

れており、経済的組織や県人会は停滞あるいは減少したものの、政治的組織、宗教的組織（特に仏教・神道系）、社会—文化的組織が拡充し、多様化した状況が示される（第8表）。すなわち、この時期、日系コミュニティは「排日移民法」下で新規流入者が事実上途絶え、政治的・経済的には閉塞的な状況にあったが、社会的・文化的にはエスニックな組織化が一層進み、コミュニティの紐帯を強めることによって、不利な状況に対応していた状況が推測される。同年次の諸施設の分布を見ると、日系人の居住地区の拡大を反映して、分布範囲が広がってはいるが、基本的に日本人町の中心部に主要な集積、その東側の日系人主要居住地区にやや分散した集積を見せている（第6図）。すなわち、同年の営業施設に見られるような市中心部全体への進出傾向はあまり見られず、旧来の分布核を比較的維持していたと言えよう。

4) 第4期 (1945~1955)

戦後、いち早く活動を再開したのは宗教的組織であり、市内のキリスト教系や仏教系の教会は、帰還した日系人達に臨時の宿所を提供する⁸⁴⁾など、復興期のコミュニティの中核として機能した。1949年の住所録では、キリスト教系の教会10、仏教・神道系教会4が記載されている。しかし、その他の組織・団体は若干を数えるのみであり、多面的なコミュニティ活動の復興はまだ不十分な状態にあった（以上、第8表⁸⁵⁾）。

5) 第5期 (1955~)

1960年代以降、シアトルの日系社会も戦後の再隆盛期を迎え、政治、経済、社会、宗教・文化の各側面においてコミュニティ機能が盛んになり、組織の数も戦前の盛時の水準にまで回復した（以下、第8表）。特に目立つのは、社交・互助・趣味的なボランティア組織で、生花、茶道、日本舞踊などの日本的な趣味、芸能の団体も各種組織されたことは、戦後の二世中心の日系コミュニティの社会生活の充実と文化的伝統

84) 前掲80) シアトル日本人基督教会同盟、及び各日系教会での聴取による。

85) 第8表の1949年の資料には県人会の記載がないが、伊藤によれば1947年までに少なくとも3つの県人会、さらにあまり経ずして5つの県人会が復活したということである。前掲72)。

れた。また、諸コミュニティ施設も、ほとんどがこの区域内に建てられた。このように、第2期は、エスニック・テリトリーの範囲が比較的限定され、その中に密集居住、ビジネス活動、コミュニティ活動が空間的に重なり合う典型的な日系エスニック・タウン（日本人町）が出現した時期と言える。

第3期（1930～1942）：この時期は、「排日移民法」下で新規参入者が途絶え、人口面での減少など閉塞的な状況に苦しみつつも、二世世代の割合が確実に増加し、いろいろな面でコミュニティの成熟も見られた時期と言えよう。日系人の居住分布は基本的に前の時期の集住パターンを踏襲していたが、主要居住地区の東方への拡大、中心部での密度低下、南方ピーコンヒル方面への拡大などの変化も現れてきた。市内の日系営業施設数はさらに増加し、ビジネス活動の多様化が見られたが、日本人町域のシェアは低くなり、全体に都心およびその周辺地区全体への分散傾向が出てきた。また、日系の組織・団体は多様化し、その数も増加したが、その施設の分布は営業施設ほど分散せず、旧来の分布核を比較的維持する傾向を示していた。このように、この時期、エスニック・テリトリーはやや拡大・分散化を示したが、その核となるエスニック・タウンは基本的に維持された。

第4期（1945～1955）：この時期は、戦時の強制立ち退きによって中断したコミュニティの回復期・再形成期にあたる。居住分布の上では、戦前に比較的近い形で集住パターンが再現され、外方への分散は限られていた。ビジネス活動も1950年頃までにはある程度回復し、ほぼもとの日本人町の位置に縮小された形の日系商業・業務地区が再興された。社会的活動では教会がもとの位置を拠点にいち早く活動を再開したが、

他の組織・団体の復興ははかばかしくなかった。このように、この時期全体として戦前のエスニック・テリトリーの構造に近い形が再形成され、エスニック・タウンも復興していったが、十分に回復しないうちに次のステージを迎える。

第5期（1955～）：この時期、シアトルの日系人コミュニティは、二世さらに三世がその主要な担い手となる時代を迎え、様々な面で大きく変容していく。戦前の水準を越えて増大した日系人人口は、古くからの居住地区にもある程度の集積は残したものの、その南方のピーコンヒルやレニエヴァレー方面を中心にその分布域を拡大し、さらに70年、80年代にはシアトル大都市地域全体に広く分散・郊外化した。ビジネス活動も、ホテル・アパート業（前半）や専門的サービス業（後半）などを中心に再び隆盛を見たが、その立地パターンは大きく変化し、全体としてシアトル市内、さらに大都市地域に分散・郊外化した。この過程で、旧日本人町域のビジネス集積は縮小・解体していったが、なお現在数の上で10%程のシェアを保っている。コミュニティ活動も人口の分散につれ必然的に広域化した。主要な組織・団体の本部・施設は比較的もとの位置あるいはその近くに残存する傾向を示し、ある程度中心的な集積を残してきた。このように、この時期、基本的に日系エスニック・テリトリーは広域化・郊外化し、その構造も変化したが、旧中心地区の役割は完全には消失せず、特に社会的・心理的な面で核（コア）の機能を維持してきたと言えよう。

以上、各時期の特色を整理してみたが、最後に、こうした一つのエスニック集団の空間的展開を規定し、エスニック・テリトリーの構造の変化を引き起こす背景や要因についてなるべくアメリカ合衆国における日系人史の特殊性を捨

86) 周知のように、アメリカに移住した「日本人移民」は、基本的に市民権取得を認められない「帰化不能外人」であり、社会的・制度的な様々な差別・排斥の末、ついに第2次大戦中には、その主要な居住地域である西海岸からの強制的立ち退き・収容という他のエスニック・グループが経験しなかった歴史を強いられた。

象しつつ、考察してみよう。

エスニック・グループの空間的状況、あるいはそのテリトリーの空間構造は、その集団自体の社会・経済・文化的特性及びその集団を取りまくホスト社会との関係、換言すれば広い意味でのエスニシティ、と密接な相互規定関係をもつと考えられる。まず、空間的状況がエスニシティによって規定され、その結果として生産されてくる側面について考えてみよう。

シアトルの日系人コミュニティのテリトリーは、特殊な時期⁸⁷⁾を除いて基本的に外延的拡大を続けてきたが、これは当該エスニック集団の人口増加とホスト社会の受容（accommodation）の結果としてとらえられる。この基本的動向の中で、集中居住域を維持し、その中で商業・業務地区と社会的活動核を生み出す動き、すなわちエスニック・タウンという特色ある社会空間を形成する現象、はマジョリティ社会のマイノリティを空間的に閉じ込めようとする差別・排斥の力も無視できない要因ではあるが、それ以上に当該集団の文化的・社会的アイデンティティを保持し、内的統合を保とうとする移民エスニック集団にとっての必然的な性向の結果と言える。このようにして形成されたエスニック・タウンがその集団にとって否定的な意味のみでの「ゲッター」や「スラム」とはかなり質的に異なる⁸⁸⁾ことは言うまでもない。しかし、この傾向も、シアトルの日系人の場合、1950年代半ば頃までで、それ以降になると、エスニック・テリトリーが急速に拡大・分散化し、その中でそれまで中核的な役割を果たしてきたエスニック・タウン、特にその商業・業務核が縮小・解体に向った。これは一世世代、あるいはその影響を強く受けた古い二世世代がコミュニティの中核

から退き、代ってマジョリティ社会への構造的同化が進んだ三世世代の力がコミュニティの中で大きくなるにつれ、エスニック・テリトリーの求心的構造を支えていた内的なエスニックな力と外的な制約が弱まった結果として理解される。

一方、空間的構造や具体的に形成された都市地域の諸状況は、そこに生きる人々の行動や社会—心理的状況を制約する力を有し、それが空間構造自体にフィードバックする。また、空間的構造はそれ自体存続しようとするある種の慣性や復元力をもつ。上述の第1～3期のシアトル日系人コミュニティにおいては、限定された空間的範囲に集住することによって、人々は対面的なコミュニティを形成し、その内的結合力を維持することが容易であった。また、外的な力によって中断を強いられたエスニック・タウンが第4期にほぼ同じ位置に復興してくる現象には、空間的構造のもつ惰性或復元力が働いていると見ることもできる。さらに、第5期では空間的に拡大したテリトリーの形態自体がコミュニティの結合力と求心力を弱める要因として働き、それがさらに次のステップのテリトリーの拡大・分散につながっていったと考えられる。

しかし、こうした基本的動向の中にあって、エスニック集団としての日系人のエスニシティが消滅し、そのテリトリーの構造も完全な解体に向っていると結論することは正しくない。前述したように、シアトルの日系人エスニック・テリトリーの中核にはなお社会的活動核が残存しており、その活動も決して衰えてしまったとは言えないのは何故であろうか。これについても、そうした現象を支えるコミュニティやそれを取りまく社会の性質及びその拠点となるコミ

87) 第2次大戦中の強制収容時やその後の再定住期（第4期）などを指す。

88) ちなみに、ウールストンは、1920年代におけるシアトルの日系人集中地区の生活環境を調査し、住居は貧弱ながらも清潔でよく手入れされており、子供は従順で学力も平均かそれ以上、世帯は標準生活を送るのに十分な収入をもっていたことを明らかにしている。Woolston, K. D., *Japanese Standard of Living in Seattle, MA Thesis, Univ. of Washington, 1927, 31p.*

コミュニティ施設自体とそれを取りまく環境の空間的性質の両面から考えていくことが求められる。すなわち、前者については、コミュニティの社会的活動を支える人々の中には、退職年齢は越えてはいるものなおコミュニティの中では活発な二世、構造的そして文化的にも同化・アメリカ化が進んではいるが、そのアイデンティティの一部を日系ないしアジア系のつながりに求める三世⁸⁹⁾、そして日本語が第一言語である帰米二世、新一世、長期在留日本人など多様な人々が含まれていることに留意しなければならない。また、アメリカ合衆国の場合、エスニック・コミュニティを取りまく社会も、文化的多元主義を基調としたものになってきており、文化的・社会的次元でのエスニシティの再活性化には、少なくとも不寛容ではない。後者については、コミュニティ施設自体が今日日常の接近性よりも拠点としての安定性、シンボル性を求める性質をもっていること、モータリゼーションの進展がコミュニティ成員の広汎な空間的凝集を可能にしていること、などを挙げることができる。いずれにしても、移民エスニック集団のエスニシティは、長期的には同化による解体の方向に向かうとしても、新しい社会のコンテクストの下では常に新しい相が再生産され、それがエスニック・テリトリーの集心性をある程度長い期間維持してきたと見ることができる。

以上、述べてきたシアトルの日系人コミュニティを例とした考察が、北アメリカの都市の移民エスニック・テリトリーの構造とその変化

の一般的傾向に、どの程度適用し得るのかについては、現段階で十分なことを言うことはできない。しかし、エスニック・テリトリーのダイナミックな変容を考えるためにはエスニック・ビジネスの展開とエスニックな社会的組織化の側面が不可欠であること、そしてテリトリーのコアであるエスニック・ゲッターのあまりにも否定的かつステレオタイプの見方や、そこからの脱出、郊外化を集団成員の経済的余裕にのみ求める単純な“エレベーター・モデル”のみでは当該問題の考察にはきわめて不十分であること、などは示し得たと思う。

本研究の遂行にあたり、元ワシントン大学地理学教室の George H. Kakiuchi 先生には、終始暖かいご支援と貴重なご助言を賜った。また、同大学アジア系アメリカ人研究所 Tetsuden Kashima 先生、同大学名誉教授 Frank S. Miyamoto 先生、北米報知新聞社編集局長楠瀬明子氏には、様々なご教示と資料の提供をいただいた。その他、一々お名前を記し得ないが、シアトルの日系コミュニティの実に多くの方々に、ご協力いただいた。なお、本研究の調査の一部は、平成元年度文部省科学研究費補助金（国際学術研究）及び平成5年度同研究の一環として行ったものである。研究代表者の高津斌彰氏（新潟大学）を始め、研究参加者の實清隆氏、阿部隆氏、氷見山幸夫氏、村上雅康氏のご協力を得た。なお、英文要旨は、Aasia Bora 氏（ロンドン在住）にご検討いただいた。以上の方々に、心から御礼申し上げたい。なお、本研究の概要は、日本移民学会（1993年12月12日、津田塾大学）及び東北地理学会（1994年5月21日、仙台市戦災復興記念館）において発表し、討議を得た。（岩手大学人文社会科学部）

89) アメリカのエスニック集団においては、構造的同化とエスニシティの維持がゼロサム関係にないという見方や、さらに文化面・アイデンティティ面におけるアメリカ化もエスニシティの活性化と矛盾する現象ではないとする議論が近年提示されている。竹沢泰子『日系アメリカ人のエスニシティ—強制収容と補償運動による変遷—』、東大出版会、1994、pp. 235-244、参照。

Settlement Processes of the Japanese and the Changing Structure of Their Ethnic Territory in Seattle

Tadashi SUGIURA

In the studies on ethnic immigrant groups in urban areas, the patterns of ethnic residential segregation have been central to geographical concerns, and many other important aspects such as the dynamic formation processes of ethnic territories and their changing structures relating to development of ethnic businesses and social organizations have tended to be overlooked by geographers. This paper is an attempt to understand the settlement processes of an ethnic group and the changing structure of its ethnic territory in an urban area, taking the example of Japanese immigrants and their descendants in Seattle, a city on the West Coast of the United States.

In this paper, three aspects of the spatial processes of the ethnic group are considered: 1) population distribution, 2) spatial development of ethnic businesses, and 3) ethnic organizations and their facilities. To describe these changing aspects, the development history of the Seattle Japanese can be divided into five major stages; I (-1907), II(1907-1930), III (1930-1942), IV (1945-1955), and V (1955-).

The main information for this study is based on the documents which the author collected during his research visits to Seattle from 1989 to 1993. From among many items, the Japanese-American directories of the years of 1916, 1928, 1936, 1949, 1967, 1973, 1983, and 1991 were examined to analyze the changing composition and distributional patterns of Japanese-owned or -managed businesses as well as their ethnic organizations and institutions. As for the changing population distribution of the Japanese, several existing studies by Miyamoto, Schmid et al., Leonetti, and Abe were helpful.

In the first stage (-1907), the Japanese in Seattle, most of whom were young or middle aged single male labor migrants, lived mainly in the so-called 'skid road' area, the south fringe of downtown. A small number of pioneering business people ran restaurants, grocery stores, or hotels, mainly for local white laborers in the same area. However, few community facilities had been established by the end of this period and Japanese society had remained as a labor migrant society rather than changing to an ethnic community.

In the second stage (1907-1930), the Japanese community in Seattle changed its character gradually over time with marriage and the coming of children as well as the establishment of social leadership and organizations, and became a true local ethnic community. Most of the Japanese in this period lived in a limited area on the south-west slope of the First Hill, and their community facilities such as churches, schools, and headquarters of various political, social, or economic organizations were located within this area. By the relatively early years of this stage, the Japanese began to run various kinds of businesses such as hotels, restaurants, groceries, barbershops, bathhouses, etc., and these commercial and business facilities were mainly concentrated in a small area of the western part of their residential core area. In this stage, a typical ethnic town of Japanese, the so-called *Nihonjin-machi*, or Japantown, appeared through the concentra-

tions of their residences, business facilities, and social facilities into a small limited area in the urban region.

In the third stage (1930-1942), new arrivals of Japanese immigrants ceased practically under the so-called Anti-Japanese Immigration Act which was passed in 1924, and the Japanese community suffered from the hostile atmosphere against Japanese of the host society. However, the proportion of the second-generation Japanese who were born in the United States was increasing rapidly and Japanese society reached a new mature stage owing to that generation growing up. The residential distribution of Japanese had generally retained the cluster pattern which was formed in the former stage, but some changes took place: the expansion of the main cluster towards the east, the thinning of the population in the center of the core area, and some dispersion to Beacon Hill, a relatively new residential area south of downtown. The total number of Japanese businesses increased by the middle of the 1930's, but their distributional patterns had changed to some degree; about half of them had come to be located outside Japantown through dispersing throughout downtown and its surrounding areas. The number of their ethnic organizations increased also in total. However, their facilities had not so dispersed spatially as the business facilities, but were still relatively concentrated in and around the core residential area of Japanese.

The fourth stage (1945-1955) was the recovery period of the Seattle Japanese community after the internment of Japanese during World War II. However, before their recovery process had been completed, a time of great mobility began by the end of the 1950's.

In the fifth stage (1955-), the Japanese community in Seattle faced many drastic changes. The second and third generations came to predominate in their society. Their residences have been largely dispersed throughout the metropolitan area of Greater Seattle during the 1970's and 1980's. Japanese business activities have also dispersed spatially throughout the city of Seattle and, in part, suburbanized into other areas of Greater Seattle. In this process, the concentration of Japanese businesses in Japantown has been reduced gradually, but it has still about a 10 percent share of the total Japanese businesses in Greater Seattle. Community activities of Japanese have inevitably expanded spatially as their residences have dispersed. However, their headquarters or main facilities tend to remain in the former residential cores in and around Japantown, and this concentration of social facilities has come to serve as a symbolic focus for the expanded entire ethnic territory.

These spatial changes of an ethnic territory are closely related to the changes of the socio-cultural characteristics of an ethnic group and the situations in which it lies, in other words, the ethnicity. The causal factors for the formation and retention of the ethnic core area are considered to be the demand of the members of an ethnic group for reserving their cultural and social identities and internal cohesion as a group as well as the hostile attitude of the majority which tries to restrict their activities within a limited space. On the other hand, the spatial propinquity of the members of an ethnic group serves to strengthen their ethnicity. The spatial dispersion of their residences and businesses is usually considered to be related to their cultural and structural assimilation and accommodation into the host society. However, it is not correct to suppose an

ethnic group would totally assimilated into a host society and come to show no more distinct territorial character in a relatively short period of two or three generations. Now, the Japanese community in Seattle faces the stage when the third generation Japanese dominate in their social and business activities, but their territory still retains its centrality to some degree through reserving their social activities core and some business concentration as mentioned above. This teaches us that ethnicity has not easily disappeared with assimilation but it may be reproduced under new contexts of such a society.

Key words : Japanese American, ethnic territory, Japantown, ethnic business, ethnic organization, Seattle